東日本大震災県外避難者受け入れ事例調査

東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まるっと西日本）代表　古部真由美

関西学院大学　災害復興制度研究所　　避難・疎開研究会座長　野呂　雅之

毎日新聞大阪本社

　関西学院大学災害復興制度研究所は、阪神・淡路大震災で県外避難者が大量に発生し、社会問題化したことをきっかけに、これまで広域・長期避難を余儀なくされた被災者の制度的支援をめざして調査・研究を進めてまいりました。とりわけ東日本大震災後は、支援団体とも連携して、実支援にも乗り出しております。

　さて、国の想定によりますと、南海トラフ巨大地震が発生すると、四国で163万人、大阪・和歌山・三重３県で265万人、全国ではトータル約880万人（地震1ヶ月後）もの広域避難者が発生すると推定されています。

　東日本大震災では、避難をめぐる法律もいくつか成立し、避難者の受け入れにあたっては、各自治体がさまざまな工夫を実施されました。しかし、自然災害における広域・長期避難者を対象にした社会システムの整備は、まだまだです。

　そこで、避難者支援の中から多くの受け入れ事例をみてきた「まるっと西日本」と共同し、東日本大震災で原発避難者や津波避難者の受け入れに当たられた各自治体の具体的な取り組みを収集させていただき、モデル的な事例として整理・分類、テキスト化をめざすことにいたしました。

つきましては御用繁多とは存じますが、調査の趣旨をお酌み取りいただき、ご協力いただきますようお願いする次第です。調査結果は研究所の研究紀要に発表させていただくほか、わかりやすい冊子にして南海トラフ巨大地震で多くの避難者受け入れが想定される自治体に配布の予定です。また、毎日新聞社は調査結果をもとに改めて取材をさせていただくことも検討しております。

**返送先** **東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まるっと西日本）**

〒540-0012　大阪市中央区谷町2-2-20 2F大阪ボランティア協会内

　 Email: [maruttonishi@gmail.com](mailto:maruttonishi@gmail.com) TEL 080-4484-0298

**※メールでの返送を希望される場合**

関西学院大学災害復興制度研究所のホームページ（ＵＲＬ：<http://www.fukkou.net>)から、調査バナーをクリックのうえ、調査票をダウンロードし、添付メールにて

上記Email: [maruttonishi@gmail.com](mailto:maruttonishi@gmail.com)へご返送ください。

【問い合わせ先】

**古部真由美 maruttonishi@gmail.com**

**山中　茂樹（関西学院大学災害復興制度研究所顧問）ya8s-ymnk@asahi-net.or.jp**

【担当者】

○まるっと西日本：古部、皆川

○災害復興制度研究所：山中

**締め切り ２０１７年9月２９日（金曜日）必着**

**【記入上の注意】**

１．回答は特に指示のない限り、あてはまる番号を一つ○で囲んでください。複数回答の場合は指示に従ってください。

２．説明資料等がある場合は、お手数ですが、返送先にご郵送ください。

３．府庁、県庁の方については、自治体名の記入は不要です。

４．最後に記入漏れや記入ミスがないか、もう一度、お確かめください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ご所属 | （府県名） | （市町村名） |
| 記入者 | （所属課） | （お名前） |
| 連絡先 | （電話） | （FAX） |
| （email) | |
| **当初、避難者の受け入れを担当した方** | （お名前）主に独自支援の事業責任者様 | （当時の担当課） |

* **最初に東日本大震災発災直後の支援について伺います。該当する答えに〇をつけてください。**

**問１）東日本大震災が起きた際、貴自治体内に被災者の避難はありましたか？**

１．はい

２．いいえ

３．わからない

**問２）避難者受け入れの担当窓口について、当初から現在までのセクションをご記入ください。（主な分野で結構です）**

|  |  |
| --- | --- |
| **例** | **スポーツ課（避難所提供）、ふるさと営業課（生活支援全般）** |
| **平成23年度** |  |
| **平成24年度** |  |
| **平成25年度** |  |
| **平成26年度** |  |
| **平成27年度** |  |
| **平成28年度** |  |
| **平成29年度** |  |

**問３）避難者受入時（平成23年度）、避難者の把握をどのようにしてされましたか？**

１．基礎自治体の転入窓口にて避難者かどうか確認

２．転校手続き時に確認

３．とくに避難者の把握を試みていない。

４．その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**問４）避難者の受け入れにあたって、どのような工夫をされましたか？また、計画をされましたか？（複数回答可）**

１．被災地の避難所に迎えのバスを派遣し、希望する避難者を受け入れた

２．コミュニティを壊さないよう避難所ごと受け入れることにしていた

３．透析患者を受け入れることにしていた

４．遺体を受け入れることにしていた

５．ホテル、寺社など民間の施設で受け入れを案内することにしていた

６．その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**問５）東日本大震災の県外避難者の受け入れ時に住宅を提供していましたか？**

**（複数回答可）**

１．公営住宅

２．民間借り上げ住宅（みなし仮設住宅）

３．国家公務員宿舎

４．雇用促進住宅

５．民間企業による住宅の提供（2011年から　　　　　　　　年　　　　　　月　まで）

６．その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**問６）避難者を受け入れる際、災害救助法に基づく住宅支援について避難元自治体へ求償をしていましたか？**

１．はい

２．いいえ

３．一部については求償した（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**問７）問２で「いいえ」とお答えになった自治体にお伺いします。求償しなかった理由は何ですか？**

１．発生時、求償が可能な避難者かどうかの分別ができなかったから。

２．手続きが面倒だから。

３．その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**■避難者を受け入れた後の対応についてお伺いします。**

**問８）県外避難者の生活支援にあたって実態把握をどのようにして行われましたか？**

**（複数回答可）**

１．自治体担当課の職員が戸別訪問

２．社会福祉協議会が戸別訪問

３．役所に相談窓口を開設

４．民間に委託（どちらかに○をつけてください：　　委託　　　　依頼　　　　　）

　　（団体名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**問９）県外避難者を受け入れたのち、どのような支援を工夫されましたか。（複数回答可）**

１．避難者カードの発行

２．見舞金の支給

３．自転車の支給　（例：堺市ほか）

４．布団など家財の支給　（例；京都市、大阪市ほか）

５．被災児童・学生・乳児への支援（例：八尾市　ほか）

６．保育園等の優先入所（例；堺市　ほか）

７．被災高校生への返還不要の奨学金支給（例：八尾市）

８．県外避難者支援団体への助成

９．避難者交流事業の開催

10．その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**問10）避難者支援に向け、名簿を作成するとともに支援の民間団体や社会福祉協議会と避難者リストを共有していますか？**

１．名簿は作成している

２．名簿は作成していない

３．名簿は作成しているが共有はしていない

**問11）県外避難者への情報提供を実施していますか？**

１．定期便を配布（　月１回　　月２回　　月４回　　その他　　　　　　　　）

２．実施していない

３．民間団体作成の情報誌を提供している

**問12）名簿の管理についてお伺いします。**

１．定期的に更新作業をしている（間隔をお書きください：　　　　　　　　　　　　）

２．最初の名簿を継続して使っている。

３．その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**問13）震災後に県外避難者支援に関する独自事業を実施しましたか？**

**事業名と予算規模と担当部門を記入してください。**

例示： ○　就労支援事業（大阪府　JOBフェニックス）

○　基金の設立（篠山市）

○　県外避難者支援事業（兵庫県、篠山市、神戸市、堺市、滋賀県）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 予算規模（単年度もしくは複数年度にまたがる場合はその旨、ご記入ください） | 担当部門 | 内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

以上の支援の資料がありましたら、同封していただくか、WEBサイトのリンク先をご呈示ください。

**ＵＲＬ：**

**■今後の対応についてお伺いします。**

問14）岡山県のある自治体は、南海トラフ巨大地震を想定して避難者受入条例の制定を検討しています。貴自治体におかれましては、南海トラフ巨大地震や首都直下地震に備えた広域・長期避難者対策で考えておられることがありましたら、自由にお書きください。構想でもかまいません。

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。